

環境格付

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮型経営の長期戦略について、詳細な情報が企業に求められ、環境に配慮している企業を優先して取引する「グリーン調達」が主流になり始めた。最近では、企業の環境取り組みを計る評価軸として、環境格付けが広まりつつある。 ・投資家、消費者、金融機関、住民ならびに行政など、いわゆるステークホルダーが環境問題への取り組みを企業に求め、同業種の他社と比較してその取り組みはどの程度なのかという環境面からの企業格付けを要求し始めた。 ・このような動きにより、環境軽視企業の評価を受けることは、将来的に市場から駆逐される可能性も出てくる。
<p>最新情報</p>	<p><環境格付の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境経営を評価するもので、組織の環境マネジメント、環境配慮型の製品・サービス、環境パフォーマンスを対象とする。この三つの視点について、個別に評価する段階と3視点のウェイト付けをして、総合評価する段階とに分かれる。 ・最近、「環境性」に「社会性・倫理性」を加えたサステナビリティ評価が注目を浴びている。これは、「経済性」、「環境性」、「社会性」の3指標について、業界の絶対的位 置付け（経済性）と環境性・社会性の相対的評価のマトリックスにより、投資可能範囲を定めるものである。 <p><環境格付けの動き></p> <ul style="list-style-type: none"> ・欧米では、ROEに代表される財務指標重視の企業評価や格付けから、環境格付に基づいた評価に転ずる動きが見られる。既に、環境格付により、投資している企業の格付を下げたり、銀行の貸付金利を不利にする動きも生じている。 これは、今後、グローバルスタンダードへと加速される可能性もある。 ・最近、欧米の環境格付機関・環境格付調査会社の活発な活動が見られ、サステナビリティ評価の独自のシステムも公開されている。 ・わが国での環境格付の例としては、エコファンド各社や生命保険会社等による格付け、環境経営学会による格付をあげることが出来るが、環境格付の考え方や仕組み、環境格付機関の機能・役割については、今後の検討が待たれる。
<p>当セクターの活動</p>	<p><セミナー・出版物の紹介></p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境格付け・企業評価の動向 ・企業における環境格付のフレームワークとその構築 環境方針・運営プロセス 情報管理・情報公開